

令和 6 年度 類似団体（5 市 5 町）

財政状況資料集・市町村財政比較分析表

1. 寒川町
2. 逗子市
3. 三浦市
4. 伊勢原市
5. 南足柄市
6. 綾瀬市
7. 葉山町
8. 大磯町
9. 二宮町
10. 湯河原町
11. 愛川町

【用語の解説】

(1) 標準財政規模

→地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すものです。

算式：標準的な地方税収入×100/75＋地方譲与税等

(2) 実質収支比率

→標準財政規模に対する実質収支の割合を見ることにより、財政運営の状況を判断する指標です。この値が負数である場合は、財政運営が不健全であることを表します。

算式：実質収支÷標準財政規模

(3) 経常収支比率

→経常一般財源等のうち、どの程度が経常的経費に充てられているかを見ることにより、財政構造の弾力化を判断する指標です。

算式：(経常的経費充当一般財源等÷(A+B+C))×100

A－経常一般財源等

B－減税補てん債

C－臨時財政対策債

(4) 自主財源比率

→歳入における自主財源の割合を見ることにより、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断する指標です。一般的に自主財源の割合が高いほど望ましいと考えられます。

算式：(自主財源総額÷歳入総額)×100

※自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源、すなわち、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入のことをいいます。

(5) 義務的経費比率

→歳出における義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合を見ることにより、財政運営の硬直性を判断する指標です。

算式：(義務的経費÷歳出総額)×100

(6) 公債費負担比率

→一般財源のうち、公債費に充てられた一般財源がどの程度あり、一般財源等の使途の自由度をどの程度制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。

算式：(公債費充当一般財源等÷一般財源等)×100

(7) 財政力指数

→基準財政需要額に対する基準財政収入額を見ることにより、地方公共団体の財政力を判断する指標です。この値が高いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

算式：基準財政収入額÷基準財政需要額＝単年度財政力指数

財政力指数＝単年度財政力指数の過去3カ年平均値

(8) 実質赤字比率

→標準財政規模に対する実質収支の割合を見ることにより、財政運営の状況を判断する指標です。この指標が整数になる場合は、実質的な赤字であると判断されます。

・この指標による財政再建基準は、20.00%、早期健全化基準は13.51%

(9) 実質公債費比率

→以下の算式により計算されるものの3カ年の平均値です。起債の協議制への移行や団体自らの借入を行うために、実質的な公債費の状況を示す指標として市場への信頼や公平性の確保、透明化・明確化の観点から指標化されたものです。

・この指標が18%以上の団体は起債の許可が必要

・この指標による財政再建基準は、35.0%、早期健全化基準は、25.0%

算式：
$$\frac{((A+B+C)-(D+E+F+G))}{((H+I)-(D+E+F+G))} \times 100$$
の3カ年平均値

A—当該年度の元利償還金(繰上償還分を除く)に充てられた一般財源等額

B—公営企業債の償還財源に充てられたと認められる操出金

C—公債費に準ずる債務負担行為の額

D—普通交付税に参入された災害復旧費等にかかる基準財政需要額

E—災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)

F—事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

G—事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準償還元金にかかるもの)

H—当該年度の標準税収入額等

I—臨時財政対策債の発行可能額

(10) 将来負担比率

→地方公共団体の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この指標による早期健全化基準は、350.0%です。

算式：(将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額))÷(標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))

※将来負担額：AからHまでの合計額

A－一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

B－債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

C－一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

D－当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

E－退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

F－地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

G－連結実質赤字額

H－組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

(11) ラスパイレス指数

→ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を基準（100）とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指標です。数値が100を超える場合は国の水準より高く、100未満の場合は低いことを表します。

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型		Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)															
								財政健全化等	×	歳入総額	21,909,065	22,619,511	実質収支比率	13.3	18.2																				
市町村名		寒川町		地方交付税種地		2-6		財源超過	○	歳入歳出差引	1,537,624	1,959,864	(※1)	(97.0)	(92.6)																				
								首都	○	翌年度に繰越すべき財源	91,872	41,744	標準財政規模	10,910,585	10,520,875																				
								近畿	×	実質収支	1,445,752	1,918,120	財政力指数	1.12	1.08																				
								中部	×	単年度収支	-472,368	-29,044	公債費負担比率	6.3	6.5																				
人口		令和2年国調(人)	48,348	産業構造 (※5)		過疎	×	積立金	1,776,935	423,011	健全化判断比率																								
		平成27年国調(人)	47,936			山振	×	繰上償還金	0	実質赤字比率	-	-																							
		増減率 (％)	0.9			繰上償還金	0	実質公債費比率	6.7	6.4																									
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	48,997	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,391,233	1,520,186	連結実質赤字比率	-	-																					
		うち日本人(人)	47,697		426	487	指数表選定	×	実質単年度収支	-86,666	-1,126,219	実質公債費比率	-	-																					
		令06.01.01(人)	49,135	第1次	1.9	2.2																													
		うち日本人(人)	47,935		7,293	7,629																													
		増減率 (％)	-0.3	第2次	32.6	34.3																													
		うち日本人(%)	-0.5		14,626	14,116																													
面積 (km ²)		13.34		第3次	65.5	63.5																													
人口密度 (人/km ²)		3,624																																	
世帯数 (世帯)		19,862																																	
職員の状況 (※8)																																			
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,187,909	7,262,706																						
	市区町村長		1	8,290		一般職員		284	884,376	3,114	うち公的資金	3,456,260	3,870,722																						
	副市区町村長		1	6,730		うち消防職員		-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,123,123	5,924,586																						
	教育長		1	6,180		うち技能労務職員		18	50,346	2,797	債務負担行為額 (支出予定額)	9,629,401	8,347,299																						
	議会議長		1	4,790		教育公務員		6	21,168	3,528	収益事業収入	-	-																						
	議会副議長		1	3,970		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																						
	議会議員		16	3,680		合計 <td>290</td> <td>905,544</td> <td>3,123</td> <td>財政調整基金</td> <td>2,477,428</td> <td>2,091,726</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		290	905,544	3,123	財政調整基金	2,477,428	2,091,726																						
						ラスパイレス指数				99.2	積立金現在高	-	-																						
											減債基金	3,200,624	2,979,161																						
											その他特定目的基金																								
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業 (法適) の一覧		項番		会計名		公営企業 (法非適) の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険事業特別会計		(5)		下水道事業特別会計		(6)		神奈川県市町村職員退職手当組合		(7)		神奈川県市町村情報システム共同事業組合		(10)		寒川町土地開発公社													
				(3)		後期高齢者医療事業特別会計																		(8)		神奈川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)									
				(4)		介護保険事業特別会計																		(9)		神奈川県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

神奈川県寒川町

人	48,997	人(R7.1.1現在)							
うち日本人	47,697	人(R7.1.1現在)							
面積	13.34	km ²							
歳入総額	21,909,065	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	20,371,441	千円	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実質収支	1,445,752	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.7	%				
標準財政規模	10,910,585	千円	将 来 負 担 比 率	-	%				
地方債現在高	7,187,909	千円	市 町 村 類 型	R02	V-2	R03	V-2	R04	V-2
			(年 度 毎)	R05	V-2	R06	V-2		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [1.12]

類似団体内順位 4/99

全国平均 0.49

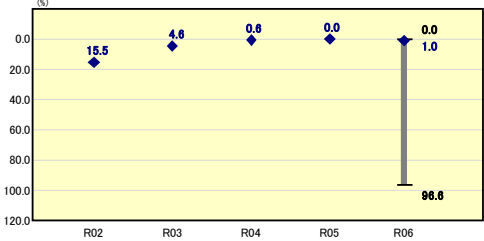
神奈川県平均 0.84

財政力指数の分析欄

令和6年単年度では1.116となり、前年度より0.001の微減となったが、3か年平均においては0.04増加した。これは過去5年で最大であるが、近年の町民税や固定資産税等の増額の増加などが主な要因である。
依然として指数が1を超える推移となっているが、引き続き財政運営にあたり、公共施設の更新・改修などに民間資金を活用したPPP/PFI手法の優先的導入による財政負担の軽減、移住・定住の促進などを行い、健全な財政運営に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/99

全国平均 6.2

神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、平成29年度より算定なし(0.0未満のマイナス)の状態が続いており、類似団体内順位第1位と良好な状況である。
令和6年度については、地方債発行額が既償債の償還額を下回ったことから地方債残高は74,797千円減少し、7,187,909千円となった。
今後、公共施設の老朽化による更新などが予定されているため、将来負担比率のさらなる増加が見込まれるが、後世への負担を少しでも軽減できるよう、適正水準の確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 50/99

全国平均 5.6

神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、令和5年度の寒川町学校給食センターの整備に伴い、公債費に準ずる債務負担行為が追加されたことから6%となった。
令和6年度については、前年度より0.3ポイント増加し6.7%となったが、過去5年度全ての年度において、類似団体平均値は下回っている。
今後、公共施設の老朽化による更新などが予定されているため、将来的に公債費の増加が見込まれるが、引き続き、県内や類似団体平均値を一つの目安としながら、適正水準の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.0%]

類似団体内順位 89/99

全国平均 93.8

神奈川県平均 98.2

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度より4.4ポイント増加し、97.0%となった。過去5年度全ての年度において、類似団体平均値を上回っており、依然として財政構造の硬直化が続いている状況である。
令和6年度は、母体の経常一般財源等が増加したものの、扶助費の増や寒川町学校給食センターの運用開始に伴う食糧費や維持管理費などにより、分子の経常経費充当一般財源等も増加したことで、前年度より比率が増加した。扶助費等については今後も増加傾向が見込まれることから、経常経費の節減や、さらなる歳入の確保などに努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.92人]

類似団体内順位 30/99

全国平均 8.41

神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、令和2年度から令和3年度まで6人台で推移していたものの、消防広域化に伴う消防職員の退職により、令和4年度からは5人台で推移している。
令和6年度については、過去2年間同様に県平均を下回っているが、引き続き職員数の適正化を進めていくとともに、各部署の業務内容等に応じた職員の適正配置や役割、資質に応じた職員力の向上に努めていく。またDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進による業務の効率化も図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,583円]

類似団体内順位 42/99

全国平均 169,261

神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等は、前年度から9,780円増の139,583円となったものの、類似団体平均値とおおむね同水準で推移している。
令和6年度については、給与改定に伴う人件費の増や、広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託料の増などによる物件費が増となったことで、前年度より増加した。
今後、公共施設の老朽化に伴う維持補修費のさらなる増加も見込まれることから、PPP/PFI手法の優先的導入による、さらなる事務の効率化や人員配置の適正化などに努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 89/99

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員の定年退職や経験年数等の変動により、前年度と比較して減少したものの、直近5年間は類似団体平均を上回っている。
今後も人事院勧告等による国の状況等を踏まえつつ、適正な給与水準の維持に努めていく。

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	26,280,816	25,755,399	実質収支比率	14.3	10.7		
							財源超過	×	歳出総額	24,262,278	24,254,333	経常収支比率	95.8	94.3		
市町村名		逗子市		地方交付税種地	2-7		首都	○	歳入歳出差引	2,018,538	1,501,066	(※1)	(96.3)	(95.3)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	72,229	85,622	標準財政規模	13,636,343	13,239,389		
								×	実質収支	1,946,309	1,415,444	財政力指数	0.78	0.79		
人口		令和2年国調(人)	57,060	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	530,865	-567,081	公債費負担比率	8.9	10.8		
		平成27年国調(人)	57,425				過疎	×	積立金	927,473	1,606,876	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-0.6				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
		令和07.01.01(人)	57,827	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	990,000	780,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	57,179	第1次	107	119	指数表選定	○	実質単年度収支	468,338	259,795	実質公債費比率	5.9	6.6		
		令和06.01.01(人)	58,510		0.4	0.5						将来負担比率	-	-		
		うち日本人(人)	57,907	第2次	3,449	3,762			基準財政収入額	8,516,387	8,214,045	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-1.2		14.2	15.8			基準財政需要額	10,997,623	10,592,358					
		うち日本人(%)	-1.3	第3次	20,696	19,856			標準税収入額等	11,091,897	10,672,607					
					85.3	83.6			経常経費充当一般財源等	13,760,431	13,007,168					
面積 (km ²)		17.28							歳入一般財源等	19,240,304	18,349,297					
人口密度 (人/km ²)		3,302														
世帯数 (世帯)		24,869														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,297,870	15,941,879					
	市区町村長	1	8,190		一般職員	429	1,333,332	3,108	うち公的資金	12,558,368	13,238,834					
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	92	280,324	3,047	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	7,023,740	6,936,415					
	教育長	1	6,730		うち技能労務職員	47	158,155	3,365	債務負担行為額 (支出予定額)	1,181,180	1,249,729					
	議会議長	1	5,420		教育公務員	4	15,780	3,945	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,820		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	15	4,390		合計	433	1,349,112	3,116	積立金	3,802,528	3,865,055					
									現在高	-	-					
									その他特定目的基金	2,260,791	2,277,216					
									99.2							
一般会計等の一覧																
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
			項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名			
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 下水道事業会計				(6) 神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計		(8) (株) パブリックサービス					
			(3) 介護保険事業特別会計						(7) 神奈川県後期高齢者医療広域連合事業会計		(9) 逗子市土地開発公社		○			
			(4) 後期高齢者医療事業特別会計								(10) (公財) 逗子地域医療センター					
											(11) (公財) かながわ健康財団					
											(12) (公財) かながわ海岸美化財団					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	57,827	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	57,179		人(7.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面	積	17.28	km ²	実	資	公	債	費	比	率	5.9
歳入総額	28,280,816	千円		得	来	公	債	担	比	率	-
歳出総額	24,262,278	千円		市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-3	R03
実質収支	1,946,309	千円		(	年	度	毎	)	R06	Ⅱ-3	R06
標準財政規模	13,636,343	千円							Ⅱ-3		
地方債現在高	15,297,870	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

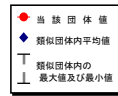
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

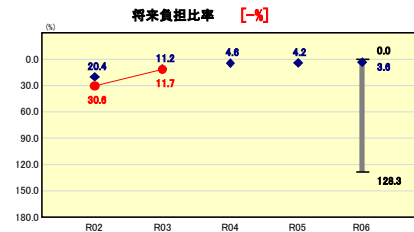
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

神奈川県逗子市

将来負担の状況



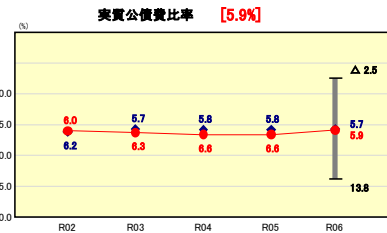
類似団体内順位 1/108 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析欄

令和6年度は、地方債現在高が減少したことや、財政調整基金等の残高増加により充当可能基金が増加したことなどに起因し、充当可能な財源額が将来負担額を上回ったため、令和5年度に引き続き「-（数値なし）」となっている。

今後は老朽化の進む公共施設の改修・更新による地方債残高の増加によって比率の上昇が見込まれるため、これらの指標や他の財政指標の動向に留意し、健全な財政運営の維持に努める必要がある。

公債費負担の状況



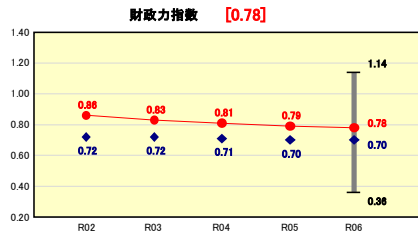
類似団体内順位 63/108 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

令和6年度は、算定に用いる分子については、一般会計の元利償還金が減少し、算入公債費も減少したことにより、分子全体としては減少となった。算定に用いる分母については、標準財政規模が増加したことにより増となった。分子分母ともに変動となったが、分子の減少割合が大きかったため、単年度では約0.7ポイント減少し、3カ年平均は、令和5年度の6.6から5.9ポイントとなった。

今後も引き続き償還額と起債額のバランスを考慮しながら計画的な運用に努める。

財政力



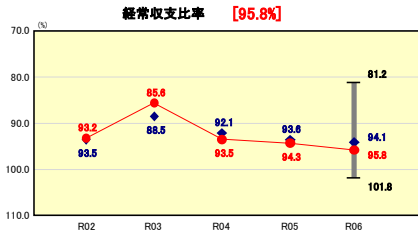
類似団体内順位 26/108 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.84

財政力指数の分析欄

令和6年度は、市税収入の増加等が要因で基準財政収入額が増加したが、臨時財政対策債償替相当額が減少したこと等で基準財政需要額が増加したため、財政力指数は単年度で減少し、3カ年平均も減少した。

今後は高齢化による社会保障費の増加、子育て支援や公共施設の老朽化対策等に多くの財源が必要となることを見込まれるため、既存事業も含めた事業実施手法の見直しや歳入確保を通じ、引き続き安定的な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

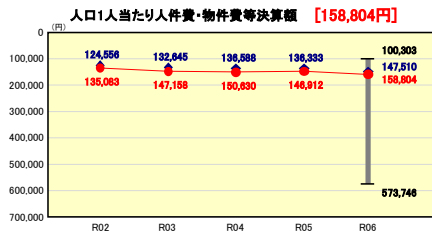


類似団体内順位 74/108 全国平均 93.8 神奈川県平均 98.2

経常収支比率の分析欄

令和4年度については、地方交付税の追加交付があったものの介護保険事業への繰出金等といった経常経費が増加したことにより、前年度に比べ大きく増加に転じた。令和5年度については、扶助費や介護保険事業への繰出金等の経常経費の増により、前年度に比べ微増となった。令和6年度については、扶助費の増加や物価上昇等に伴い物件費や人件費が増加したことにより、前年度に比べ増加した。事務事業の見直し、各会計への繰出金の削減等、引き続き経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



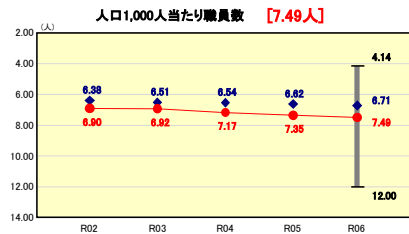
類似団体内順位 81/108 全国平均 169,281 神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度は、物価上昇や人件費の上昇により委託料が増加したことや、職員給与費の増加により、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は増加した。

人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているのは、消防業務及びごみ収集・処理業務等を直営単独で行ってきたこと等によるものと思われる。ごみ収集、その他直営で行ってきた業務は順次民間への委託を進めており、また、ごみ処理については、近隣自治体と連携処理を行い、コスト削減を推進している。

定員管理の状況

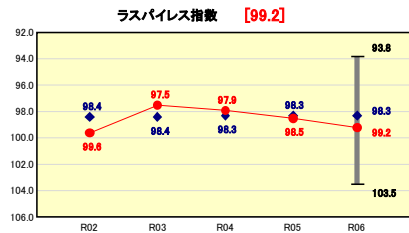


類似団体内順位 81/108 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均に比べ、高くなっているのは、ごみ収集・処理、消防、その他施設運営等を直営、単独で行ってきたことによるものであるが、民間委託推進、デジタル化による業務の効率化等により、適正な職員数の管理に努めていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 66/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレス指数の分析欄

給料表の独自構造部分の引き上げや職員構成の変動により、類似団体平均値を上回ったものの、5年連続で100未満となった。今後も近隣他市の状況等を勘案しながら、給与の適正化に努めていく。

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型		I－1		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																
市町村名		三浦市		地方交付税種地		2-4		財政健全化等	×	歳入総額	21,678,678	19,352,373	実質収支比率	3.6	2.6																		
								財源超過	×	歳出総額	20,966,789	18,926,204	経常収支比率	99.6	100.4																		
								首都	○	歳入歳出差引	711,889	426,169	(※1)	(100.0)	(101.3)																		
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	318,981	155,178	標準財政規模	10,784,067	10,611,201																		
人口		令和2年国調(人)		42,069 <th colspan="2" rowspan="4">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>実質収支</th> <td>392,908</td> <td>270,991</td> <th>財政力指数</th> <td>0.54</td> <td>0.54</td>		産業構造(※5)		中部	×	実質収支	392,908	270,991	財政力指数	0.54	0.54																		
								増減率(%)	-7.1	単年度収支	121,917	-263,770	公債費負担比率	14.5	14.9																		
								平成27年国調(人)	45,289	過疎	55,105	21,779	健全化判断比率																				
								増減率(%)	-7.1	山振	0	0	実質赤字比率	-	-																		
住民基本台帳人口(※7)		令和07.01.01(人)		39,842 <th colspan="2" rowspan="6">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>2,094</td> <td>平成27年国調</td> <td>2,461</td> <th>低開発</th> <td>×<th>積立金取崩し額</th><td>300,000</td><td>100,000</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>		区分		令和2年国調	2,094	平成27年国調	2,461	低開発	× <th>積立金取崩し額</th> <td>300,000</td> <td>100,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	300,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-														
								うち日本人(人)	39,292	指数表選定	○	実質単年度収支	-122,978	-341,991	実質公債費比率	11.8	11.7																
								令和06.01.01(人)	40,578	第1次	11.2	11.9			将来負担比率	84.2	92.1																
								うち日本人(人)	40,130	第2次	3,014	3,340			資金不足比率(※4)																		
								増減率(%)	-1.8		16.2	16.2																					
								うち日本人(%)	-2.1	第3次	13,547	14,860																					
面積(k㎡)		32.05		72.6		71.9																											
人口密度(人/k㎡)		1,313																															
世帯数(世帯)		17,210																															
職員の状況(※8)																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,596,095	19,834,192																						
	市区町村長	1	8,900		一般職員	285	905,445	3,177	うち公的資金	12,499,524	13,175,124																						
	副市区町村長	1	7,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,642,997	12,185,729																						
	教育長	1	6,620		うち技能労務職員	28	80,500	2,875	債務負担行為額(支出予定額)	2,799,267	4,746,861																						
	議会議長	1	5,450		教育公務員	4	16,148	4,037	収益事業収入	-	-																						
	議会副議長	1	4,740		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																						
	議会議員	11	4,420		合計	289	921,593	3,189	積立金現在高	1,099,677	1,209,076																						
									減債基金	304,841	258,627																						
									その他特定目的基金	3,109,580	3,496,130																						
ラスバイレス指数																																	
97.2																																	
一般会計等の一覧																																	
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険事業特別会計		(6)		病院事業会計		(9)		市場事業特別会計		(10)		神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(12)		(株)三浦海業公社											
(2)		第三セクター等改革推進債償還事業特別会計		(4)		介護保険事業特別会計		(7)		水道事業会計						(11)		神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)															
				(5)		後期高齢者医療事業特別会計		(8)		公共下水道事業会計																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	39,842	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		39,292	人(7.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	-	%			
面	積	32.05	km ²	実	資	公	債	費	比	率	11.8	%		
歳入総額	21,679,678	千円		得	来	公	債	費	比	率	84.2	%		
歳出総額	20,966,789	千円		市	町	村	類	型	R02	I-1	R03	I-1	R04	I-1
実収支	392,908	千円		(	年	度	毎	)	R06	I-1				
標準財政規模	10,784,067	千円												
地方債現在高	19,686,095	千円												

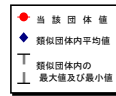
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

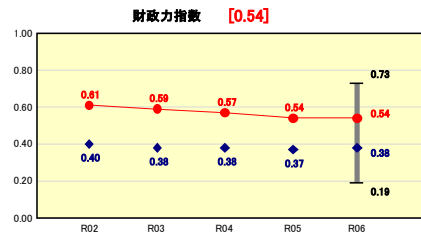
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

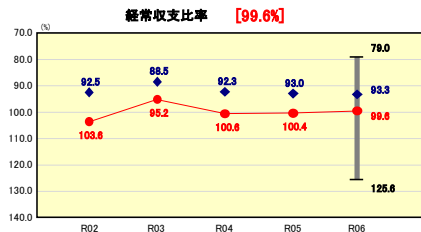


類似団体内順位 11/132 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.64

財政力指数の分析欄

類似団体平均よりは上回っているものの、神奈川県内では最低水準となっている。税及び税外未収債権の徴収強化等による歳入の確保、歳出面では、民間委託及び広域行政などの効率的な財政運営に努めているが、人口減少や高齢化、土地の評価額の低下等による税収減の影響により、減少傾向が続いている。

財政構造の弾力性

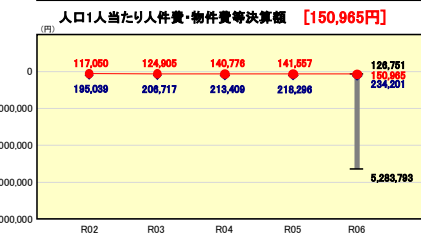


類似団体内順位 125/132 全国平均 93.8 神奈川県平均 98.2

経常収支比率の分析欄

令和6年度においては前年度比0.8ポイント改善とわずかに上昇したが、依然として財政構造の硬直化は続いている。類似団体平均を6.3ポイント上回っている要因は、土地開発公社解散に伴う「第三セクター等改革推進債」に係る公債費負担によるものである。このため、新規市債発行の抑制、市税等の徴収強化等を実施しているが、新庁舎建設などの大型事業により、市債発行額が増加しているため、より一層歳入増加及び歳出削減に取り組む。

人件費・物件費等の状況

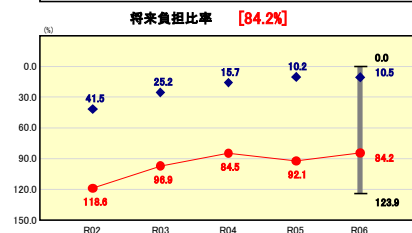


類似団体内順位 5/132 全国平均 189,281 神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、約83,000円下回っていることについては、令和3年度途中まで取り組んできた技能労務職の退職者不補充等の人件費抑制策、指定管理者制度を活用した民間委託等の効果と捉えている。また、平成29年度から横須賀市との消防広域化を行ったことで人件費が減少している。しかしながら、現場作業に必要な人員確保のための技能労務職の採用再開や人事院勧告に伴う給与費の増加により、近年は増加傾向となっている。

将来負担の状況



令和6年度

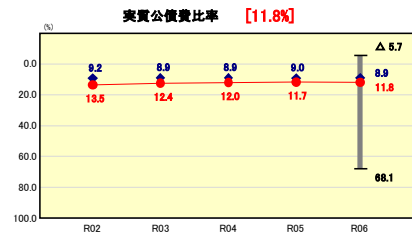
神奈川県三浦市

類似団体内順位 121/132 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析欄

平成22年度に「第三セクター等改革推進債」を借り入れたため、比率が大きく上昇(平成22年度:212.7%)した後、定期の元金償還及び令和2年度に土地売却に伴う一部繰り上げ償還により改善傾向であったが、令和5年度に子育て賃貸住宅等整備事業に係るPFI事業費として債務負担行為設定した影響等により、92.1%(前年度比7.6%悪化)となった。直近では、新庁舎建設に係る市債発行額が増加しており、今後ごみ処理施設等の大型普通建設事業が予定されているため、引き続き公債費の適切な管理を行う。

公債費負担の状況

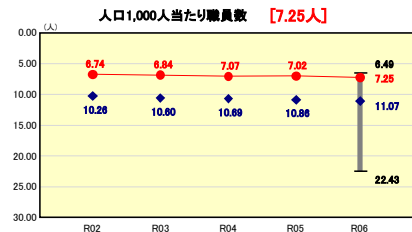


類似団体内順位 107/132 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

平成22年度に借り入れた「第三セクター等改革推進債」の元金償還を平成23年度から行っており、依然として類似団体平均と比較して高い。実質公債費比率については、令和6年度はほぼ横ばいの11.8%となったが、令和8年度完成予定の新庁舎や、数年の間にごみ処理施設の建設予定であり、大型普通建設事業が続く見込みであるため、これまでに引き続き、より一層の歳入の確保や歳出の削減など、行財政改革に取り組んでいくとともに、公債費負担の適正な管理を行う。

定員管理の状況

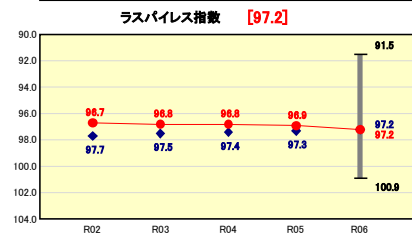


類似団体内順位 4/132 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成29年度以降は、業務量に応じた必要職員数の確保を進め、令和3年5月には、平成20年3月に策定した「技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針」について、直営で行うことが必要な業務(土木作業、庁舎営繕等)は退職者不補充の原則を徹底し、同年10月に技能労務職員を採用した。令和4年3月に定員管理計画を策定し、DXやアウトソーシングによる効率化を図りながら、最小限の職員数で市民サービスの維持・向上を最大限行うことを目標として現在取り組んでいる。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 59/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレース指数の分析欄

平成25年度4月から財政状況や国家公務員の給料減額措置等を踏まえて行政職及び消防職の管理職職員に対して5%の給料減額措置を実施し、10月からは管理職以外の職員についても給料減額措置を実施したほか、平成27年4月より、給与制度の総合的見直しを行い、行政職給料表において平均1.6%の引き下げを実施する等、給与の適正化に努めた。平成28年度以降も、人事院勧告に基づく給与改定を行い、給与について国公準拠を原則としている。今後も、国家公務員給与水準や本市の財政状況を踏まえ、適正な給与水準となるよう必要に応じて見直しを行っていく。

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「繰収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、父母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	99,816	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち	日本	96,345	人(7.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	%				
面	積	55.56	km ²	実	資	公	債	費	比	率	6.7				
歳	入	総	額	40,800,178	千	円	得	来	負	担	比				
歳	出	総	額	38,399,804	千	円	市	町	村	類	型				
実	質	収	支	2,106,816	千	円	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3	R04	Ⅲ-3			
標準	財政	規	模	21,516,568	千	円	(	年	度	毎	)	R06	Ⅲ-3	R06	Ⅲ-3
地方	債	現	在	高	18,686,881	千	円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

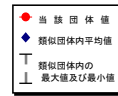
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

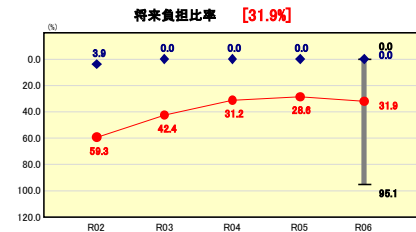
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

神奈川県伊勢原市

将来負担の状況

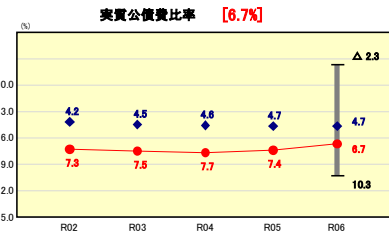


類似団体内順位 55/92 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析圖

前年度と比較し、将来負担比率は3.3ポイント上昇した。主な要因として考えられることとして、将来負担額である地方債の現在高は減少したものの、充当可能な基金残高も減少したため数値が上昇したと考えられる。今後については、財政負担が大きいとされる普通建設事業の進捗状況を考慮し、市債借り入れ等については、慎重に対応していく。

公債費負担の状況

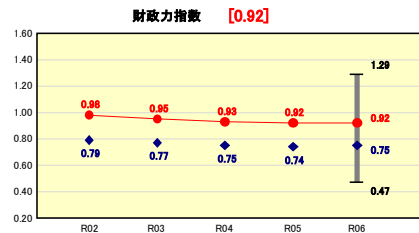


類似団体内順位 50/92 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析圖

前年度と比較し、0.7ポイント減となった。数値が減った主な要因として、標準財政規模が増加したことに加えて、市債の元利償還金や公債費に準ずる債務負担行為等が減少したことによって数値が減った。今後についても、公共施設などの改修等が計画されているが、新規借入の適切な管理を行い、一定の水準の確保を引き続き図っていく。

財政力

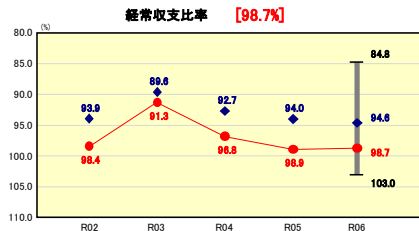


類似団体内順位 10/92 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.84

財政力指数の分析圖

3年平均では、0.001増加したが、表中の数値は変動無し。また、単年度は減少した。単年度が減少した理由としては、地方特例交付金の増などによる基準財政収入額の増よりも、給与改定に要する経費の増などにより基準財政需要額の増が上回ったためである。類似団体の平均水準を上回っているものの、少子高齢化社会の進展による扶助費の増加が見込まれるため、歳入確保や経費の縮減などを行い、引き続き財政の健全化に努めていく。

財政構造の弾力性

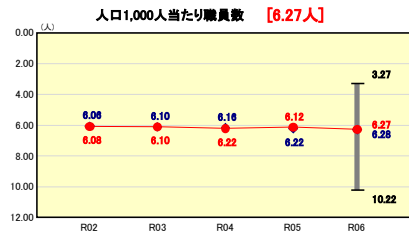


類似団体内順位 54/92 全国平均 93.8 神奈川県平均 98.2

経常収支比率の分析圖

令和3年度のみ、新型コロナウイルス感染症に関する施策実施状況を踏まえ、交付税の追加交付が行われたことなどにより、他年度と比較すると大幅に数値が改善していたが、それ以外の年度については、概ね同水準で推移しており、財政の硬直化が散見される。今後については、徴収率の向上や新たな財源・税外収入の確保策を強化すると同時に、効率的な事務の執行を徹底し、経営的な視点を持ち比率の改善に努める。

定員管理の状況

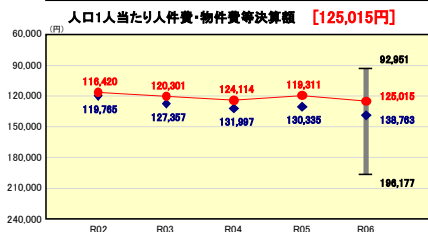


類似団体内順位 32/92 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析圖

例年同様、類似団体平均は概ね同規模であるが、令和6年度当初の職員数確保をすべく職員採用を実施し、職員数が増加した。定員管理計画(計画期間:令和5年度から9年度)では、最終的に増を見込むが、引き続き経常的経費である人件費の抑制を図るため、限られた職員数を適切に配分していく一方、必要な行政サービスを将来にわたり安定的かつ的確に提供していくため、事務事業の見直しや組織の見直し、公民連携、ICTの導入などを推進するとともに、定年延長なども考慮しながら、職員数の適正化を目指していく。

人件費・物件費等の状況

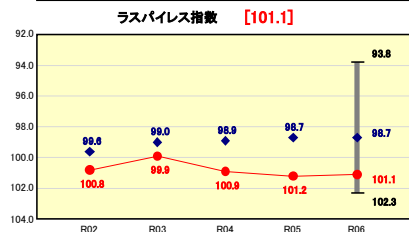


類似団体内順位 18/92 全国平均 189,281 神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人口1人あたりに占める人件費・物件費等の決算額は、前年と比較し5,704円増加した。人件費の高騰や、物価高の影響を受けていると考えられる。類似団体と比較をすると、平均値を下回っているが、今後についても経費の縮減等に努めて、数値の改善を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 58/92 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレース指数の分析圖

毎年の人事院勧告に基づき、国家公務員に準拠することを基本として見直しを行っている。指数に高低差はあるものの、実質の指数は概ね100程度で推移している。令和6年度は指数算定に影響が大きい高卒のうち給料月額が比較的高い職員の退職があったため、本指数を引き下げた。類似団体よりやや高い数値であるが、今後も引き続き給与の適正化に努める。

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型		1－3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)									
								財政健全化等	×	歳入総額	20,426,948	19,220,151	実質収支比率	8.9	8.5														
市町村名		南足柄市		地方交付税種地		1-3		財源超過	×	歳出総額	19,511,190	18,336,172	経常収支比率	97.3	98.7														
								歳入歳出差引	915,758	883,979	(※1)	(97.8)	(99.9)																
								首都	○	翌年度に繰越すべき財源	55,142	84,887	標準財政規模	9,687,162	9,438,111														
人口		令和2年国調(人)		40,841		産業構造 (※5)		近畿	×	実質収支	860,616	799,092	財政力指数	0.77	0.78														
								中部	×	単年度収支	61,524	129,959	公債費負担比率	8.5	9.5														
								過疎	×	積立金	1,265,122	949,411	健全化判断比率																
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)		40,164		区分		令和2年国調		平成27年国調		山振	×	繰上償還金	0	実質赤字比率	-	-											
												低開発	×	積立金取崩し額	1,510,000	990,000	連結実質赤字比率	-	-										
												指数表選定	○	実質単年度収支	-183,354	89,370	実質公債費比率	3.2	2.9										
																	将来負担比率	4.2	-										
												増減率 (％)		-5.7		第1次		530		575		2.8		2.9					
増減率 (％)		-1.2		第2次		5.796		6.318		30.6		32.1																	
うち日本人(％)		-1.4		第3次		12,640		12,800		66.6		65.0																	
面積 (km ²)		77.12																											
人口密度 (人/km ²)		530																											
世帯数 (世帯)		16,285																											
職員の状況 (※8)																													
特別職等		区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等 (※6)		区分		職員数 (人)		給料月額 (百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		13,719,591		14,415,608							
																		うち公的資金		7,974,417		8,615,461							
		市区町村長		1		8,550		一般職員		275		894,025		3,251		地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		7,450,036		7,598,139									
		副市区町村長		1		7,000		うち消防職員		-		-		-		債務負担行為額 (支出予定額)		1,405,347		593,978									
		教育長		1		6,490		うち技能労務職員		9		28,656		3,184		収益事業収入		-		-									
		議会議長		1		4,510		教育公務員		18		58,136		3,230		土地開発基金現在高		-		-									
		議会副議長		1		3,610		臨時職員		-		-		-		財政調整基金		3,029,496		3,274,374									
		議会議員		14		3,380		合計		293		952,161		3,250		積立金現在高		-		-									
								ラス・バイレス指数				101.6				その他特定目的基金		3,290,127		3,477,982									
一般会計等の一覧																													
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業 (法通) の一覧		項番		会計名		公営企業 (法非通) の一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業特別会計						(8) 水道事業会計								(10) 小田原市他二ヶ市町組合				(20) 大雄山駅前開発株式会社				○			
(2) 教育基金事業特別会計				(4) 訪問看護ステーション事業特別会計						(9) 公共下水道事業会計								(11) 南足柄市外五ヶ市町組合											
				(5) 介護保険事業特別会計														(12) 南足柄市外二ヶ市町組合											
				(6) 通所介護事業特別会計														(13) 南足柄市外二ヶ町組合											
				(7) 後期高齢者医療事業特別会計														(14) 南足柄市・山北町・間成町一部事務組合											
																		(15) 箱根町外二カ市組合											
																		(16) 南足柄市外四ヶ市町組合											
																		(17) 足柄上衛生組合											
																		(18) 神奈川県市町村職員退職手当組合											
																		(19) 神奈川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている。）
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,164	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,498	人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.12	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	20,426,948	千円	将来負担比率	4.2	%
歳出総額	19,511,190	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-3 R04 I-3	
実質収支	860,616	千円	(年度毎)	R06 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	9,687,162	千円			
地方債現在高	13,719,591	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

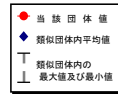
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

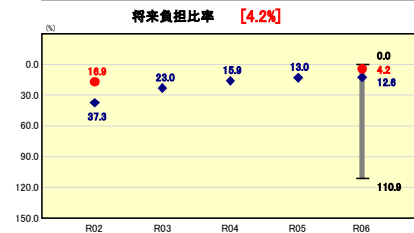
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

神奈川県南足柄市

将来負担の状況

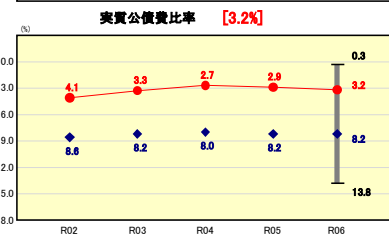


類似団体内順位 24/52 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、財政調整基金などの充当可能財源等の減少により4年ぶりにプラスに転じ、4.2%となった。

公債費負担の状況

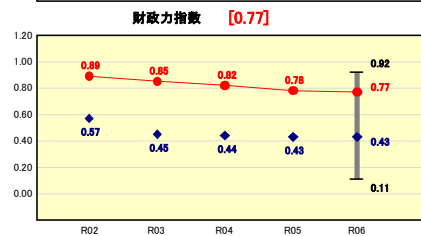


類似団体内順位 2/52 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率(3年平均)は、3.2%で、類似団体平均の8.2%を5.0ポイント下回っている。前年度より、元利償還額等は減少したが、償還額に充当した都市計画税が減少したことにより、単年度で0.4ポイント増加、3年平均では0.3ポイントの増となった。

財政力

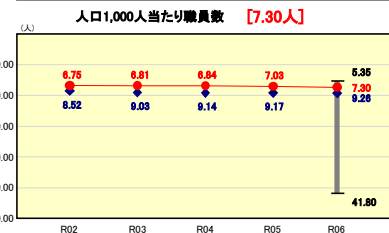


類似団体内順位 4/52 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.84

財政力指数の分析欄

財政力指数は、0.77で、類似団体平均の0.43を0.34ポイント上回っている。令和6年度の単年度財政力指数は、基準財政収入額が増加(+1.0%)したが、令和6年度に臨時費目として創設された給与改定費等の増や臨時財政対策債振替相当額が減少したこと等、基準財政需要額が大きく増加(+3.8%)したことで、前年度より0.02ポイント悪化し0.748となった。普通交付税交付団体となった平成22年度以降、単年度財政力指数は漸減しており、移住定住による人口増や企業誘致施策に取り組む等、安定した財源確保に引き続き努める。

定員管理の状況

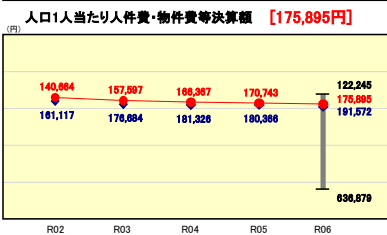


類似団体内順位 6/52 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、7.30人で、類似団体平均の9.26人を2.04人下回っている。業務量や業務特性などに応じ、必要最小限の人員配置に引き続き努めるとともに、DXの推進や外部委託の活用により、市民サービスの維持向上を図りつつ、効率化を進めていく。

人件費・物件費等の状況

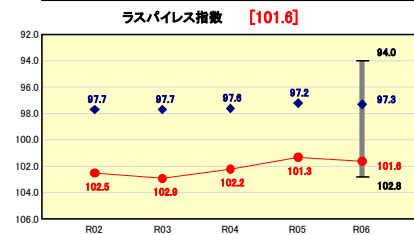


類似団体内順位 15/52 全国平均 169,281 神奈川県平均 157,016

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は175,895円で、類似団体平均を15,877円下回っているが、対前年度比で5,152円の増となった。物件費については、福祉施設の閉鎖やプレミアム付商品券発行事業の終了により減少したが、人件費については、定員管理方針に基づき職員数の適正化を図っているものの、職員給与、期末勤勉手当が賃金改定により増加となっている。また、令和6年から令和7年にかけて、人口が1.2%減少しており、人口1人あたりの決算額が増となる要因の一つと考えられる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 51/52 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は、101.6で、類似団体平均の97.3より4.3ポイント上回っている。国家公務員と比べて、高卒職員の管理職登用の比率が高いことや、専門職の年齢構成などが指数を引き上げる要因と考えられる。

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																											
							財政健全化等	×																																	
市町村名		綾瀬市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入総額	35,032,961	33,414,976	実質収支比率	6.6	6.0																											
							財源超過	×	歳出総額	33,623,480	32,221,857	経常収支比率	95.7	92.4																											
							首都	○	歳入歳出差引	1,409,481	1,193,119	(※1)	(96.0)	(93.2)																											
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	218,506	146,616	標準財政規模	18,032,474	17,576,762																											
人口		令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率 (％) -0.6		産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	1,190,975	1,046,503	財政力指数	0.86	0.86																												
						過疎	×	単年度収支	144,472	-640,856	公債費負担比率	7.0	7.4																												
						山振	×	積立金	44,617	3,430	健全化判断比率																														
								繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																												
住民基本台帳人口 (※7)		令和07.01.01(人) うち日本人(人) 令和06.01.01(人) うち日本人(人) 増減率 (％) -0.2 -0.8		区分 第1次 第2次 第3次		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																												
						指数表選定	○	実質単年度収支	189,089	-637,426	実質公債費比率	1.4	2.4																												
											将来負担比率	-	-																												
		面積 (km ²) 22.14		人口密度 (人/km ²) 3,790				基準財政収入額		12,532,873	12,216,339	資金不足比率 (※4)																													
								基準財政需要額		14,550,239	14,069,781																														
								標準税収収入額等		15,992,762	15,573,712																														
								経常経費充当一般財源等		19,077,446	17,489,505																														
世帯数 (世帯) 34,879						歳入一般財源等		25,039,976	24,170,758																																
職員の状況 (※8)																																									
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		13,701,903	14,149,070																											
											うち公的資金		10,115,538	10,577,860																											
	市区町村民長		1	9,110		一般職員		604	1,857,904	3,076	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		9,333,255	9,285,062																											
	副市区町村民長		1	7,400		うち消防職員		129	402,738	3,122	債務負担行為額 (支出予定額)		3,878,588	2,391,535																											
	教育長		1	6,840		うち技能労務職員		26	89,518	3,443	収益事業収入		-	-																											
	議会議長		1	5,300		教育公務員		10	39,990	3,999	土地開発基金現在高		-	-																											
	議会副議長		1	4,290		臨時職員		-	-	-	財政調整基金		3,184,921	3,140,304																											
	議会議員		18	3,980		合計		614	1,897,894	3,091	減価基金		-	-																											
						ラスパイレス指数				100.5	その他特定目的基金		4,897,316	4,967,131																											
	一般会計等の一覧																																								
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業（法適）の一覧		項番		会計名		公営企業（法非適）の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)							
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険事業特別会計		(3)		介護保険事業特別会計		(4)		後期高齢者医療事業特別会計		(5)		公共下水道事業会計		(6)		広域大和斎場組合 (広域大和斎場組合予算)		(7)		高座清掃施設組合 (一般会計)		(8)		神奈川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)		(9)		神奈川県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)		(10)		綾瀬市土地開発公社			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、父母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円百)」と「一人当たり給料月額(円百)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
※7：人口については、調査対象年度1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	83,952	人(7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		78,740	人(7.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	22.14	km ²	実	質	公	債	費	比	率	1.4
歳入総額	35,032,961	千円		得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	33,623,480	千円		市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-2	R03
実質収支	1,190,975	千円		(	年	度	毎	)	R06	Ⅱ-3	R04
標準財政規模	18,032,474	千円									Ⅱ-3
地方債現在高	13,701,903	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

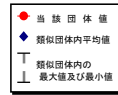
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

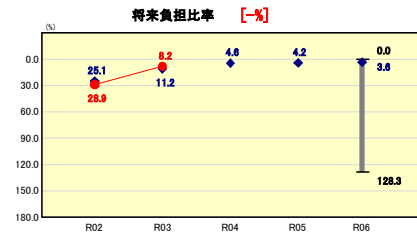
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

神奈川県綾瀬市

将来負担の状況

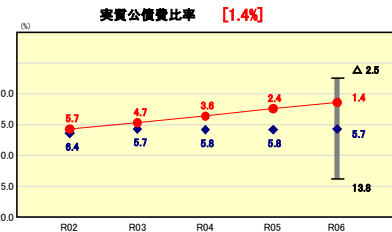


類似団体内順位 1/108 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析欄

充当可能財源等のうち国民健康保険財政調整基金への積立等の増があった一方、下水道事業等の起債残高の減少による公営企業債等繰入見込額の減や、地方債の現在高の減などがあったため、将来負担額が全体で減となり、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから将来負担比率はマイナスとなった。
今後も借入抑制の取組を継続し地方債残高及び将来負担比率の上昇を抑えるよう努める。

公債費負担の状況

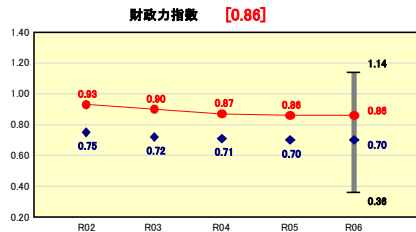


類似団体内順位 10/108 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率について、分子は準元利償還金のうち一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の減、分母は臨時財政対策債発行可能額は減少したものの、法人税割りと固定資産税が増だったことにより増となったことから、前年度と比較し1.0ポイントの減となった。
今後も借入抑制に努めるとともに、計画的な償還計画を図り指標の安定に努める。

財政力

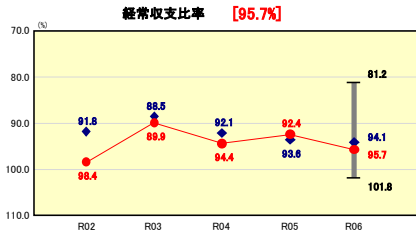


類似団体内順位 14/108 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.84

財政力指数の分析欄

分子である基準財政収入額は、法人市民税や地方消費税交付金が大きく減となった一方、地方特例交付金や固定資産税等が大幅な増になった結果、全体で増となった。また、分母である基準財政需要額は、社会福祉費が減となった一方、こども子育て費の増により全体で増となった。結果として財政力指数は前年度と同じであった。類似団体の中では上位であるが、今後も引き続き事務事業の見直しによる歳出削減や収納率向上対策等により財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

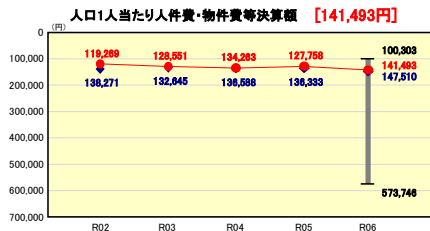


類似団体内順位 73/108 全国平均 93.8 神奈川県平均 98.2

経常収支比率の分析欄

分母である経常一般財源等歳入合計は臨時財政対策債が減となった一方、市税や普通交付税等が増となり10.1億円増となった。また、分子である公債費等が減となった一方、人件費や繰出金等が増となり15.9億円増となった。
結果として経常収支比率は3.3ポイントの増となっている。今後も増加傾向が見込まれる扶助費や人件費などを見込んだ中で、現状の経常収支比率の維持に向けて、人件費の抑制や事務事業の見直しに努める。

人件費・物件費等の状況

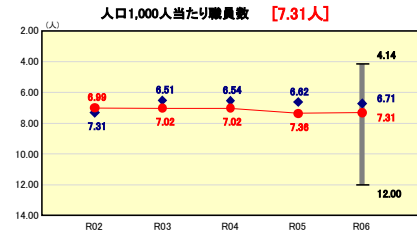


類似団体内順位 62/108 全国平均 189,281 神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等決算額の人口1人当たりの額は増加傾向から5年度は減少に転じたものの、6年度は再度増となり直近5年間で最大となった。主な理由としては、人件費については人事院勧告による給与改定に伴い職員給が増したことなどによる増であり、物件費については、公会計化に伴う学校給食運営経費の増や小学校施設維持管理経費の増等により増となっている。引き続き類似団体平均より低い水準を維持しつつ、今後も事務の外部委託化など事務改善を行いコスト低減に努める。

定員管理の状況

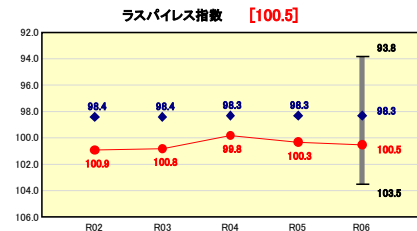


類似団体内順位 78/108 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度との比較では、職員数及び人口のいずれも減となっていることから、人口1,000人当たりの職員数も微減となっている。
今後も引き続き、民間委託、会計年度任用職員の活用や再任用職員の知識・経験の活用などにより、行政サービスの水準を低下させることなく、事務事業の効率化を進め、業務量に見合った職員配置に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 97/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレース指数の分析欄

現状、全国市平均を1.9ポイント上回っており、給料表上の引上率の相違及び採用・退職に伴う職員構成の変動に起因し、前年と比較して0.2ポイント上昇した。
今後も引き続き人事院勧告に従い、給与水準の適正化に努める。

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	V－2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
市町村名	葉山町	地方交付税種地	2-7			財政健全化等	×	歳入総額	14,392,115	13,190,219	実質収支比率	9.8	13.3				
						財源超過	×	歳出総額	13,553,003	12,088,908	経常収支比率	92.2	90.0				
						首都	○	歳入歳出差引	839,112	1,101,311	(※1)	(92.7)	(91.0)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	62,568	79,129	標準財政規模	7,936,130	7,659,242				
人口	令和2年国調(人)	31,665	産業構造 (※5)			中部	×	実質収支	776,544	1,022,182	財政力指数	0.79	0.80				
	平成27年国調(人)	32,096				過疎	×	単年度収支	-245,638	333,459	公債費負担比率	4.9	5.0				
	増減率 (％)	-1.3				山振	×	積立金	370,751	410,020	健全化判断比率						
住民基本台帳人口 (※7)	令07.01.01(人)	31,813	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	405,000	691,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	31,497	第1次	146	177	指数表選定	○	実質単年度収支	-279,887	52,479	実質公債費比率	-2.5	-2.7				
	令06.01.01(人)	32,272		1.1	1.3					将来負担比率	-	-					
	うち日本人(人)	31,980	第2次	1,935	2,189					資金不足比率 (※4)							
	増減率 (％)	-1.4		14.2	16.0												
	うち日本人(％)	-1.5	第3次	11,501	11,339												
面積 (km ²)	17.04			84.7	82.7												
人口密度 (人/km ²)	1,858																
世帯数 (世帯)	12,932																
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,697,056	5,601,774						
	市区町村長	1	8,230		一般職員	288	894,528	3,106	うち公的資金	5,345,826	5,212,491						
	副市区町村長	1	6,660		うち消防職員	55	170,555	3,101	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	1,410,072	960,361						
	教育長	1	6,290		うち技能労務職員	53	160,643	3,031	債務負担行為額 (支出予定額)	570,699	1,523,247						
	議会議長	1	4,990		教育公務員	4	14,592	3,648	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	184,320	184,197						
	議会議員	12	4,000		合計	292	909,120	3,113	積立金現在高	1,119,205	1,153,454						
									減債基金	-	-						
									その他特定目的基金	2,552,184	2,387,514						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧		項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧		項番	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計			(6)	神奈川県市町村職員退職手当組合			(10)	葉山町土地開発公社			○	
		(3)	介護保険特別会計					(7)	神奈川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)			(11)	公益財団法人かながわ海岸美化財団				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)			(12)	公益財団法人逗葉地域医療センター				
								(9)	神奈川県町村情報システム共同事業組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	31,813	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	31,497	人(7.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率
面	積	17.04	km ²	実	資	公	債	費	比	率	-2.5
歳入総額		14,392,115	千円	得	来	公	債	費	比	率	-
歳出総額		13,553,003	千円	市	町	村	類	型	R02	V-2	R03
実質収支		776,544	千円	(	年	度	毎	)	R06	V-2	R06
標準財政規模		7,936,130	千円						V-2		
地方債現在高		5,697,056	千円								

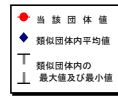
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

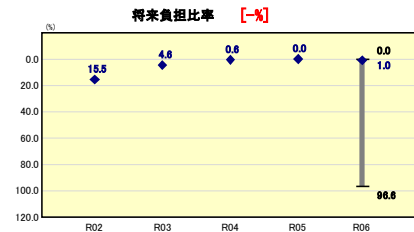
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

神奈川県葉山町

将来負担の状況

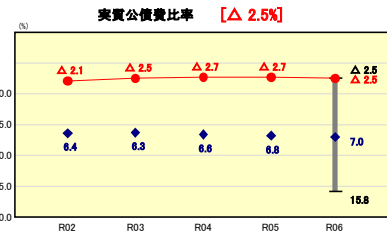


類似団体内順位 1/99 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析値

平成21年度から算定なしとなりおり良好な状況が続いている。
地方債の現在高の増などにより、将来負担額は前年度比+0.8億円となっている。
進行中のクリーンセンター再整備工事や公共施設等の老朽化対策も控えているため、将来負担の均衡化も意識しながら適正な水準の確保に努めている。

公債費負担の状況

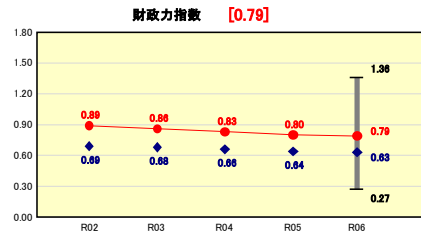


類似団体内順位 1/99 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析値

前年度比+0.2%となった。
令和3年度から類似団体内順位は1位となっており、良好な状況が続いている。
比率がマイナスとなっているのは、臨時財政対策債を発行可能額より少額で借り入れていたことが要因である。
今後は公共施設等の老朽化対策の実施に伴う町債借入額の増により上昇していくことが見込まれる。

財政力

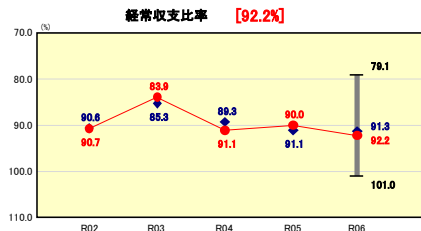


類似団体内順位 20/99 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.84

財政力指数の分析値

前年度比△0.01ポイントとなった。
指数は低下傾向にあるが、類似団体内平均値0.63を上回る状況である。
今後は増加が続く社会保障関連経費や教育環境の向上に係る経費、学校を含む公共施設等の老朽化対策などによる歳出の増加に加えて、少子高齢化による町民税収入の減少により、厳しい財政状況が見込まれることから、一層の町税収納体制の強化や効率的な行政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

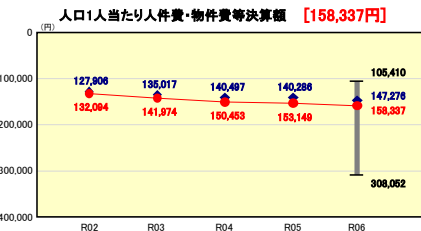


類似団体内順位 57/99 全国平均 93.2 神奈川県平均 98.2

経常収支比率の分析値

前年度比+2.2ポイントとなった。
人件費や扶助費、物件費などの増による分子の経常経費充当一般財源等の増加が、地方特例交付金や地方交付税の増などによる分母の経常一般財源等の増加を上回ったことが要因である。
今後も経常経費の削減や更なる歳入の確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

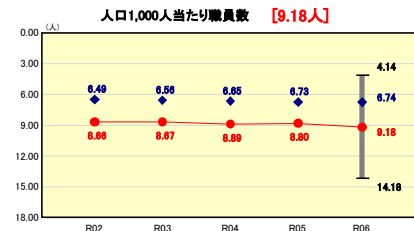


類似団体内順位 72/99 全国平均 189,281 神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

前年度比+5.188円となった。
人事院勧告に基づく給与水準の引き上げによる人件費の増、物価高騰などによる物件費の増が要因である。
類似団体よりも高い状況が続いているが、人件費が他団体よりも高額であることが大きな要因となっており、今後は業務の外部委託化や広域連携などによる効率的な行政運営に努めていく必要がある。

定員管理の状況

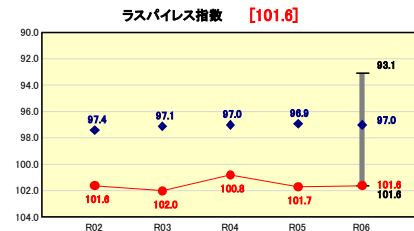


類似団体内順位 90/99 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析値

前年度比+0.38ポイントとなった。
類似団体と比較して高い状況が続いているのは、ごみ収集業務や学校給食業務を直営で実施していること、消防業務を単独で実施しているためである。
業務の見直しや外部委託化、指定管理制度等の活用や広域連携を図るなど適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 89/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレース指数の分析値

前年度比△0.1ポイントとなった。
採用・退職による減少が、人事院勧告に基づき給料表を改訂したことなどによる増加を上回ったことが要因である。
類似団体と比較して高い状況が続いているのは、初任給が国基準より高いこと、昇格に伴う給料の上昇が国基準と異なること等から、当町の給与水準が他団体を上回っているためである。給与水準の見直し、適正化に努める必要がある。

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	13,094,624	12,542,637	実質収支比率	7.9	9.7		
							財源超過	×	歳出総額	12,457,973	11,751,951	経常収支比率	90.8	86.6		
市町村名		大磯町		地方交付税種地	2-5		首都	○	歳入歳出差引	636,651	790,686	(※1)	(91.3)	(87.7)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,719	63,323	標準財政規模	7,701,262	7,513,838		
								×	実質収支	610,932	727,363	財政力指数	0.73	0.75		
人口		令和2年国調(人)	31,634	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-116,431	-47,337	公債費負担比率	6.7	7.3		
		平成27年国調(人)	31,550				過疎	×	積立金	726,653	613,030	健全化判断比率				
		増減率 (％)	0.3				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令和07.01.01(人)	31,757	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	667,472	613,632	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	31,510	第1次	297	317	指数表選定	○	実質単年度収支	-57,250	-47,939	実質公債費比率	4.3	4.8		
		令和06.01.01(人)	32,054		2.1	2.3					将来負担比率	6.8	5.7			
		うち日本人(人)	31,837	第2次	2,689	3,000			基準財政収入額	4,557,332	4,481,381	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-0.9		19.5	22.0			基準財政需要額	6,325,214	6,120,488					
		うち日本人(％)	-1.0	第3次	10,838	10,304			標準税収入額等	5,891,841	5,784,290					
面積 (km ²)		17.18			78.4	75.6			経常経費充当一般財源等	7,149,414	6,661,031					
人口密度 (人/km ²)		1,841						歳入一般財源等	10,004,267	9,792,273						
世帯数 (世帯)		12,706														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,170,173	7,519,363					
	市区町村長	1	7,670		一般職員	248	729,368	2,941	うち公的資金	7,077,238	7,402,727					
	副市区町村長	1	6,230		うち消防職員	49	150,920	3,080	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,501,082	2,446,016					
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	3	6,945	2,315	債務負担行為額(支出予定額)	6,074,409	5,976,610					
	議会議長	1	4,230		教育公務員	18	60,810	3,378	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,440		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	951,631	953,891					
	議会議員	12	3,150		合計	266	790,178	2,971	積立金現在高	1,370,658	1,311,477					
					ラスパイレス指数		98.8		財政調整基金	411	410					
									減価基金	3,446,654	3,482,084					
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		公営企業(法適)の一覧		項番		公営企業(法非適)の一覧		項番			
			項番		会計名		会計名		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧			
													項番			
													団体名			
													(※3)			
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 下水道事業会計				(6) 神奈川県市町村職員退職手当組合		(10) 大磯町土地開発公社		○			
			(3) 介護保険事業特別会計						(7) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(11) 公益財団法人かながわ海岸美化財団					
			(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
									(9) 神奈川県町村情報システム共同事業組合							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	31,767	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		31,610	人(7.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	-	%	
面	積	17.18	km ²	実	資	公	債	費	比	率	4.3	%
歳入総額	13,094,624	千円		実	資	公	債	費	比	率	6.9	%
歳出総額	12,467,973	千円		市	町	村	類	型	R02	V-2	R03	V-2
実収支	610,832	千円		(	年	度	毎	)	R06	V-2	R06	V-2
標準財政規模	7,701,262	千円										
地方債現在高	7,170,173	千円										

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

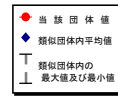
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

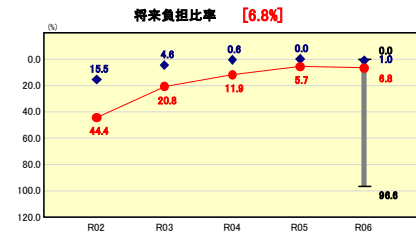
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

神奈川県大磯町

将来負担の状況

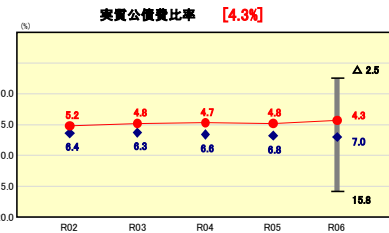


類似団体内順位 85/99 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して1.1ポイント増加している。主な要因として、臨時財政対策債の償還終了などにより、充当可能財源等が減少したことで、将来負担額が増加したことが挙げられる。
類似団体平均を5.8ポイント上回っており、今後も地方債の発行が見込まれるが、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

公債費負担の状況

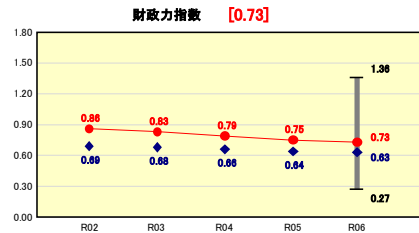


類似団体内順位 20/99 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント減少している。主な要因として、地方債の償還終了に伴う元利償還金の減少や、普通交付税額の増等による標準財政規模の増加などが挙げられる。
緊急度、ニーズを的確に把握した事業の選択により起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政力

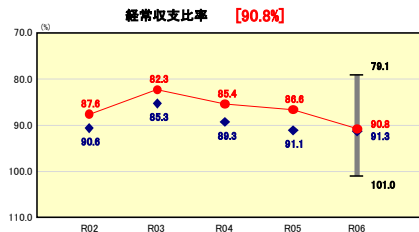


類似団体内順位 29/99 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.64

財政力指数の分析欄

類似団体平均は上回っているものの、全国平均を上回る高齢化率(令和7年1月1日現在35.0%)であるため、今後は町民税の減少が見込まれる。
また、財政力指数は緩やかに減少傾向にあるため、地域経済の活性化や定住促進を図るとともに町税等の徴収強化に取組み自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

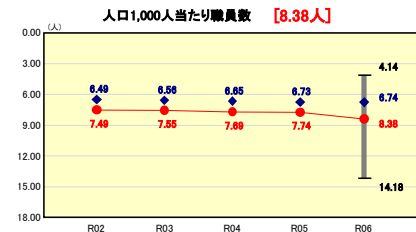


類似団体内順位 39/99 全国平均 93.8 神奈川県平均 98.2

経常収支比率の分析欄

前年度よりも4.2ポイント増加しているが、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。
今後も事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、廃止・縮小を進め経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

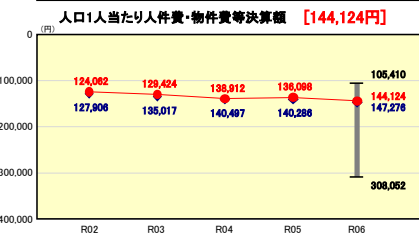


類似団体内順位 83/99 全国平均 6.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数については毎年増加しており、類似団体平均についても上回っている状態である。
大磯町定員適正化計画に則り、事務事業の見直し、退職者数・採用者数の調整、民間活力の活用などの方策により適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

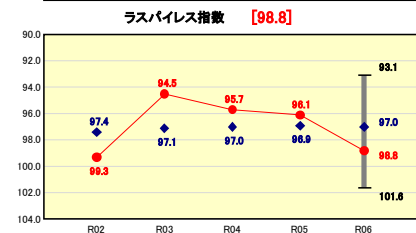


類似団体内順位 54/99 全国平均 189,281 神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

給与改定による一般職給の増や、会計年度任用職員に係る勤勉手当の支給開始による増等の影響を受け、人件費は増加している。
物件費については、近年の物価高騰等の影響を受け増加しており、人件費・物件費どちらも増加したため、全体では前年度を上回っている。
類似団体平均と比較しても下回っているものの、今後も事業の見直しなどによりコストの削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 82/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレース指数の分析欄

給与改定などにより、前年度よりも2.7ポイント増加した。
今後も給与水準の適正化に努めるとともに、人事評価制度や職員研修などによる職員の資質向上に努める。

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	V－2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	10,486,357	10,388,975	実質収支比率	5.8	6.6						
市町村名	二宮町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	10,095,561	9,810,620	経常収支比率	96.7	95.0						
						首都	○	歳入歳出差引	390,796	578,355	(※1)	(97.2)	(96.1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,215	162,859	標準財政規模	6,417,251	6,258,775						
							×	実質収支	370,581	415,496	財政力指数	0.62	0.63						
人口	令和2年国調(人)	27,564 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-44,915</td> <td>-62,476</td> <th>公債費負担比率</th> <td>9.1</td> <td>9.1</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-44,915	-62,476	公債費負担比率	9.1	9.1							
	平成27年国調(人)	28,378 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>207,847</td> <td>384,007<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>			過疎	×	積立金	207,847	384,007 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率									
	増減率 (％)	-2.9 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)	令07.01.01(人)	27,415 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>203</td> <th>平成27年国調</th> <td>205<th>低開発</th><td>335,089</td><td>360,500</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	203	平成27年国調	205 <th>低開発</th> <td>335,089</td> <td>360,500</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	低開発	335,089	360,500	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	27,090 <th></th> <td>1.7</td> <th></th> <td>1.7<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>-172,157</td><td>-38,969</td><th>実質公債費比率</th><td>5.8</td><td>5.4</td></td>			1.7		1.7 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-172,157</td> <td>-38,969</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.8</td> <td>5.4</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-172,157	-38,969	実質公債費比率	5.8	5.4				
	令06.01.01(人)	27,752 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>2.481</td> <td>2.827</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>3,322,112</td> <td>3,299,948</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第1次		2.481	2.827			基準財政収入額	3,322,112	3,299,948	資金不足比率 (※4)							
	うち日本人(人)	27,481 <th></th> <td>20.5</td> <td>22.8</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>5,493,253</td> <td>5,310,723</td> <th></th> <td></td> <td></td>			20.5	22.8			基準財政需要額	5,493,253	5,310,723								
	増減率 (％)	-1.2 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>9,404</td> <td>9,369</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>4,215,419</td> <td>4,185,465</td> <th></th> <td></td> <td></td>	第2次		9,404	9,369			標準税収入額等	4,215,419	4,185,465								
	うち日本人(％)	-1.4 <th></th> <td>77.8</td> <td>75.6</td> <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>6,331,141</td> <td>6,020,465</td> <th></th> <td></td> <td></td>			77.8	75.6			経常経費充当一般財源等	6,331,141	6,020,465								
面積 (km ²)	9.08 <th rowspan="2">第3次</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>歳入一般財源等</th> <td>7,807,157</td> <td>7,825,255</td> <th></th> <td></td> <td></td>		第3次					歳入一般財源等	7,807,157	7,825,255									
人口密度 (人/km ²)	3,036																		
世帯数 (世帯)	11,552																		
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,219,873	6,526,488								
	市区町村長	1	7,660 <th>一般職員</th> <td>210</td> <td>638,610</td> <td>3,041</td> <th>うち公的資金</th> <td>5,336,218</td> <td>5,689,495</td> <th colspan="2"></th>		一般職員	210	638,610	3,041	うち公的資金	5,336,218	5,689,495								
	副市区町村長	1	6,320		うち消防職員	47	132,634	2,822	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	2,618,996	2,605,703								
	教育長	1	5,810		うち技能労務職員	4	11,700	2,925	債務負担行為額 (支出予定額)	4,531,615	2,024,634								
	議会議長	1	3,820		教育公務員	2		*	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	2,990		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	12	2,830		合計	212	646,206	3,048	財政調整基金	879,363	1,006,605								
					ラスバイレス指数			97.1	積立金現在高	-	-								
									減債基金	-	-								
									その他特定目的基金	1,548,842	1,550,334								
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧		項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計	(6)	神奈川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(10)	二宮町土地開発公社			(7)	神奈川県後期高齢者医療広域連合 (事業会計)			(8)	神奈川県市町村職員退職手当組合		
														(9)	神奈川県町村情報システム共同事業組合				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,415	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,090	人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.08	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	10,486,357	千円	将来負担比率	13.8	%
歳出総額	10,085,561	千円	市町村類型	R02	V-2
実質収支	370,581	千円	(年度毎)	R03	V-2
標準財政規模	6,417,251	千円		R06	V-2
地方債現在高	6,219,873	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

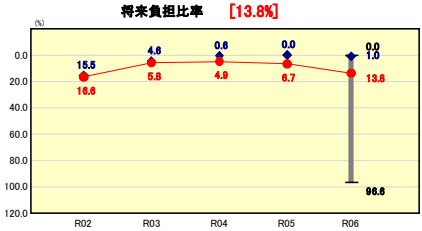
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

神奈川県二宮町

将来負担の状況



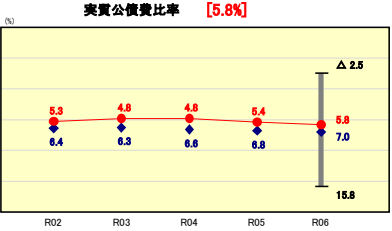
類似団体内順位 61/99 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析欄

当年度においては、充当可能基金の減及び普通交付税における基準財政需要額算入見込額においても臨時財政対策債の減により充当可能財源が減となったことから、将来負担比率が7.1ポイントの増となった。

今後、庁舎を始めとする老朽化が進む施設の更新等を実施する中で、公共施設等総合管理計画等に基づき、町財政に過度な負担を招かない適切な事業執行を図ると共に、財源として地方債を発行する際には、可能な限り交付税措置のあるものを活用するなど、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



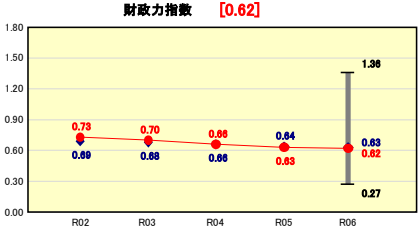
類似団体内順位 35/99 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、令和6年度において、全国平均は上回ったものの、神奈川県と類似団体平均を下回っており、早期健全化基準(25%)も下回っていることから、町の財政は健全な状況が続いている。

今後も、事業の有効性・優先度を見極めつつ、華美・過大な執行とならないよう適切な行政運営に努めるとともに、税外収入等の地方債に頼らない一般財源の確保に努める。

財政力



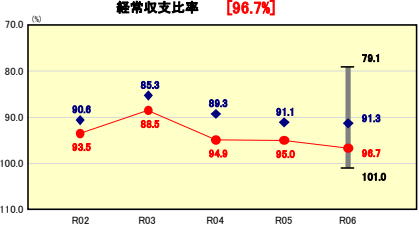
類似団体内順位 48/99 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.64

財政力指数の分析欄

人件費・物価高騰等の影響により、基準財政需要額が増加傾向であるため、財政力指数については減少傾向となっている。

引き続き、税の徴収強化や移住定住の促進による生産年齢人口の増など、安定的な財政基盤を構築できるように努める。

財政構造の弾力性

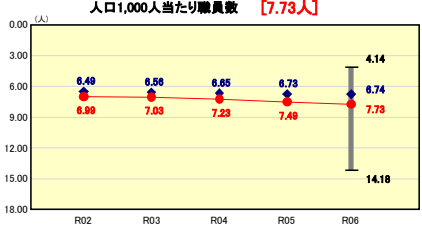


類似団体内順位 85/99 全国平均 93.8 神奈川県平均 98.2

経常収支比率の分析欄

類似団体と比較すると、当町は財政構造の弾力性が低いことがわかる。今後も年々増加する人件費や扶助費等の経常的経費の抑制を図りつつ町税等の財源を確保し、数値の改善に努める。

定員管理の状況



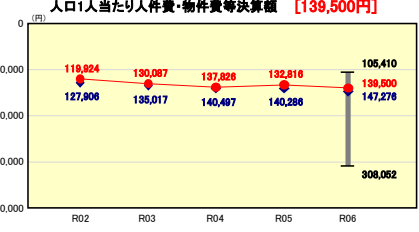
類似団体内順位 73/99 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は、例年ほぼ同程度で推移しており、退職者が出た場合に同数程度の採用を行う形になっている。類似団体の平均を上回っているのは、他団体に比べ人口が少ないことも影響している。

現状として、類似団体の水準からは逸脱している状況ではないが、今後も働き方の見直し等を行い、業務内容の改善を進めることで、住民サービスの低下を招くことなく、適正な職員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



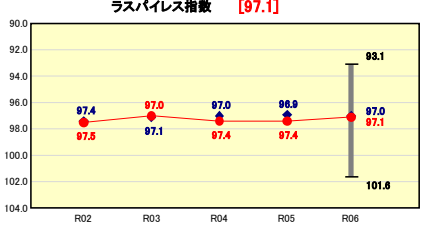
類似団体内順位 41/99 全国平均 189,281 神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当年度は前年度よりも決算額が増加し、その主な要因としては、人事院勧告に伴う人件費の増及び委託料を始めとした物件費の増加によるものと考えられる。

引き続き業務効率の改善を図ることや必要経費の精査により人件費・物件費等の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 49/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

直近5年間は横ばい、当年度は前年度から引き続き類似団体の平均を上回っている。

主な要因としては、人事院勧告に伴う人件費の増が挙げられるが、今後、働き方改革等により、庁内における業務内容の見直しを進め、職員の資質の向上や業務の効率化を図るなど、給与水準の適正化に努める。

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型	V - 2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)					
市町村名	湯河原町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×		歳入総額	11,616,278	11,424,696	実質収支比率	7.3	4.7							
				財源超過	×		歳出総額	11,051,797	11,043,051	経常収支比率	99.3	101.9							
				首都	×		歳入歳出差引	564,481	381,645	(※1)	(99.7)	(102.9)							
				近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	112,844	93,861	標準財政規模	6,214,666	6,075,241							
人口	令和2年国調(人)	23,426	産業構造 (※5)	中部	×		実質収支	451,637	287,784	財政力指数	0.63	0.63							
	平成27年国調(人)	25,026		山振	×		単年度収支	163,853	-231,529	公債費負担比率	10.8	10.6							
	増減率 (％)	-6.4		過疎	×		積立金	100,184	200,030	健全化判断比率									
住民基本台帳人口 (※7)	令和07.01.01(人)	23,183	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	22,578	第1次	310	359	指数表選定	○	積立金取崩し額	360,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-						
	令和06.01.01(人)	23,483		3.0	3.2	実質単年度収支	-95,963	-331,499	実質公債費比率	8.3	7.1								
	うち日本人(人)	22,947	第2次	1,617	1,872			基準財政収入額	3,324,067	3,206,111	資金不足比率 (※4)								
	増減率 (％)	-1.3		15.6	16.9			基準財政需要額	5,279,519	5,143,198									
	うち日本人(％)	-1.6		8,470	8,817			標準税収入額等	4,231,916	4,076,534									
面積 (km ²)	40.97	第3次	81.5	79.8			経常経費充当一般財源等	6,396,822	6,342,669										
人口密度 (人/km ²)	572						歳入一般財源等	8,042,345	8,100,814										
世帯数 (世帯)	10,696																		
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,745,489	9,420,291								
	市区町村長	1	5,920		一般職員	266	771,400	2,900	うち公的資金	6,257,479	6,791,757								
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	79	219,067	2,773	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	4,745,302	5,062,777								
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	7	21,644	3,092	債務負担行為額 (支出予定額)	2,415,114	2,534,855								
	議会議長	1	4,200		教育公務員	5	16,743	3,349	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議員	12	3,200		合計	271	788,143	2,908	積立金現在高	795,736	1,055,552								
									減価基金	2,426	2,426								
									その他特定目的基金	1,540,411	1,278,830								
ラスパイレス指数 98.7																			
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	温泉事業会計	(9)	湯河原町真鶴町衛生組合	(14)	湯河原町土地開発公社	(10)	神奈川県市町村職員退職手当組合	(15)	(有) コミュニティサービス	(11)	神奈川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(16)	公益財団法人かながわ海岸美化財団
		(3)	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	(7)	温泉事業会計	(8)	下水道事業会計									(12)	神奈川県後期高齢者医療広域連携 (事業会計)	(17)	公益財団法人かながわ健康財団
		(4)	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)																
		(5)	後期高齢者医療特別会計																

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している
 ※5: 産業構造の比率は、公営も就業人口総数とし、公営正統の産業を

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が11又は21の場合は、「総数100」

※7: 個人情報保護法の観点から、対象となる職員数から個人又は人の場合は、総科月報「目付」に「人」当たり総科月報「目付」を「人あたり」(*)としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている)。

※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	23,183	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	22,578	人(R7.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%						
面	積	40.97	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.3	%						
歳入総額	11,616,278	千円	得	来	負	担	比	率	64.8	%								
歳出総額	11,051,797	千円	(	市	町	村	類	型	R02	V-2	R03	V-2	R04	V-2	R05	V-2	R06	V-2
実質収支	451,637	千円																
標準財政規模	6,214,666	千円																
地方債現在高	8,745,489	千円																

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

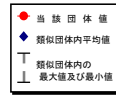
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

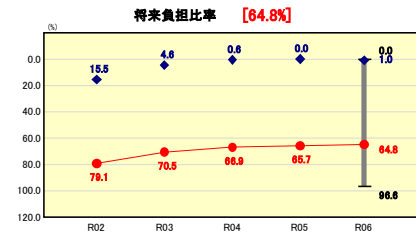
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

神奈川県湯河原町

将来負担の状況



類似団体内順位
90/99

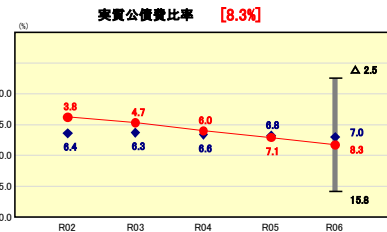
全国平均
6.2

神奈川県平均
77.8

将来負担比率の分析欄

分子の要因について、地方債の現在高の減(▲6.7億円)、債務負担行為に基づく支出予定額の減(▲0.2億円)等があり、将来負担率が減少した。しかし都市計画税などの充当可能特定財源の減に伴う充当可能財源の減(▲6.7億円)となり、将来負担額より充当可能財源等の減少幅が大きいため、分子全体として1.6%の増となった。※+0.5億円
分母の要因について、標準収入総額の増(+1.5億円)及び普通交付税額の増(+0.1億円)となっており、臨時財政対策債発行可能額の減(▲0.3億円)となったことにより、標準財政規模は増(+1.3億円)となり、元利償還金・元金償還金に係る標準財政需要額算入額は減(▲0.1億円)となったが、分母全体として3.0%の増となった。※+1.5億円
結果として、分子の増加以上に分母側が増加し、将来負担比率は前年比0.9%減少し64.8%となった。

公債費負担の状況



類似団体内順位
78/99

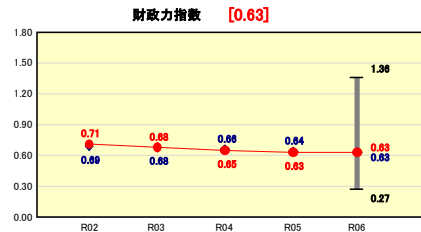
全国平均
5.6

神奈川県平均
7.2

実質公債費比率の分析欄

分子の要因について、万葉公園等再整備事業の償還期間終了に伴い、町債に係る元利償還金が(+1.9億円)となったこと及び湯河原町真鶴町常陸総合公債費償還金の増(+0.3億円)により、分子全体として21.3%の増となった。※+0.9億円
分母の要因について、標準収入総額の増(+1.5億円)及び普通交付税額の増(+0.1億円)となっており、臨時財政対策債発行可能額の減(▲0.3億円)となったことにより、標準財政規模は増(+1.3億円)となり、元利償還金・元金償還金に係る標準財政需要額算入額は減(▲0.1億円)となったが、分母全体として3.0%の増となった。※+1.5億円
結果として、単年度の実質公債費比率は前年度比で1.4%増加し、9.4%となった。
3か年平均においても、計算から除かれる令和3年度の値が、新たに算出される万葉公園等再整備事業の償還期間終了にあたるため、償還期間終了に伴う元金償還開始後の令和6年度の値よりも低くなっている。そのため、実質公債費比率は1.2%増加し8.3%となった。

財政力



類似団体内順位
44/99

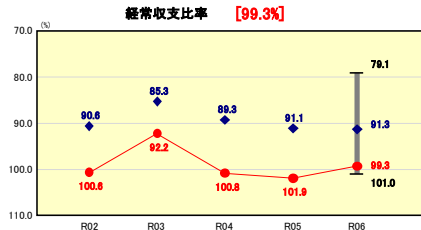
全国平均
0.49

神奈川県平均
0.64

財政力指数の分析欄

類似団体平均と同じ数値ではあるが、財政力指数は横ばい状態である。人口減少や高齢化が進んでいることにより、今後も減少していくことが見込まれる。
行政の効率化を図りつつ、様々な施策を講じながら自主財源の確保に努め、収入を増やしていけるよう、検討していく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
95/99

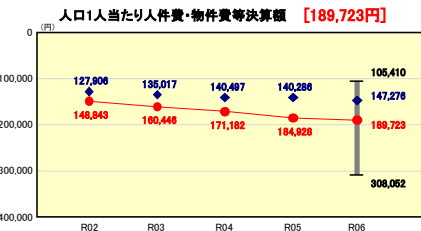
全国平均
93.8

神奈川県平均
98.2

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度と比較すると、2.6%減少し、若干の改善がみられた。しかし数値は引き続き高く、今後も行政改革が必要である。
指定管理者制度など民間の力を活用し、経常経費の削減に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
86/99

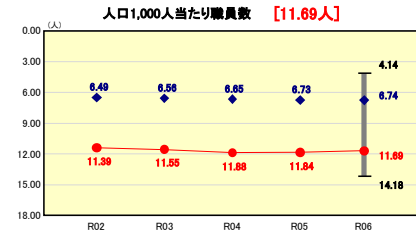
全国平均
189,281

神奈川県平均
157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っており、年々増加している。
諸般の原油・物価高の影響に加え、民間企業においても賃上げを行っていることから、物件費の上昇は避けられないものとなっており、委託内容の精査等、抑制に努めていく。
人件費においては、人事院勧告による給与改定等により上昇傾向にあるが、引き続き、定員整理に努め、適切な人員配置としていく。

定員管理の状況



類似団体内順位
97/99

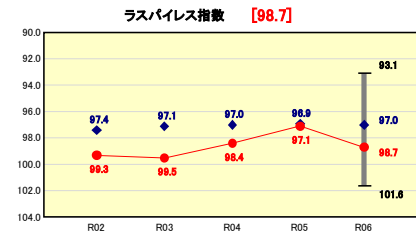
全国平均
8.41

神奈川県平均
9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回ってはいるが、隣接市町から業務を受託している消防部門、町立保育園を4園運営している福祉部門、観光地として観光行事を行う商工部門など、固有の特殊事情によると考えるが、今後も職員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
79/99

全国市平均
98.6

全国町村平均
98.4

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を上回っている要因は、隣接市町から業務を受託している消防部門、町立保育園を運営している福祉部門、観光地として観光行事を行う商工部門など、固有の特殊事情によると考える。引き続き人事院勧告等を踏まえ給与の適正化に努める。

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「源収補填償（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、父母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	39,377	人(7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	35,741	人(7.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率
面	積	34.28	km ²	実	資	公	債	費	比	率	1.4
入	税	15,692,971	千円	得	来	公	債	費	比	率	-
出	税	15,129,524	千円	市	町	村	類	型	R02	V-1	R03
支	出	408,847	千円	(	年	度	毎	)	R06	V-1	R08
支	出	9,316,215	千円								
支	出	5,560,421	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

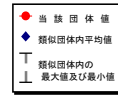
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

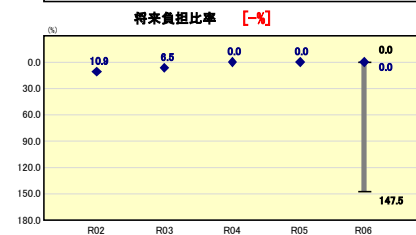
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

神奈川県愛川町

将来負担の状況

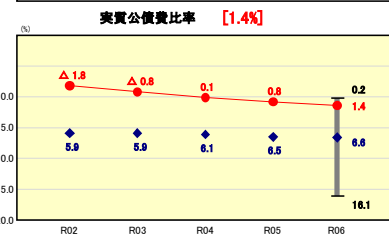


類似団体内順位 1/37 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率はマイナスとなっており、全国平均や県平均を大きく下回っている。
主な要因として、令和6年度は共同ごみ処理施設建設による組合等負担額の増により将来負担額が増加したが、将来負担額を上回る基金等の充当可能財源が確保されていることによるものである。
今後も公債費の削減や基金の確保など、低い水準を維持できるよう努める。

公債費負担の状況

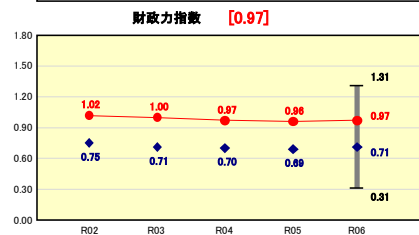


類似団体内順位 3/37 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

平成9年度から新規の地方債の発行を原則として当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことや、過去の高利子の地方債の償還が終了してきていることにより、類似団体内平均値を下回っている。
ただし、令和6年度は前年度に引き続き、元利償還金の増及び災害復旧費等に係る基準財政需要額の減により、実質公債費比率は0.6ポイント増となった。
今後も健全財政を念頭に置きながら地方債の活用を図り、低い水準を維持できるよう努める。

財政力

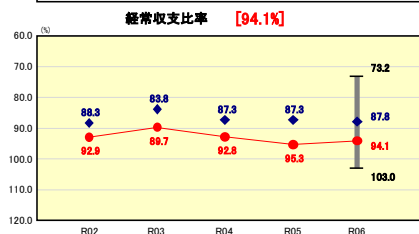


類似団体内順位 6/37 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.84

財政力指数の分析欄

固定資産税が町内工業系地域の地価上昇により増となるなど、基準財政収入額は増となった一方、下水道費の増や給与改定費の皆増により基準財政需要額も増となった。
基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことから、単年度の財政力指数は0.963、3カ年平均の財政力指数は0.966となり、令和5年度に引き続き4年連続交付団体となった。

財政構造の弾力性

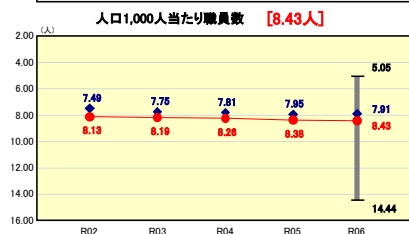


類似団体内順位 32/37 全国平均 93.8 神奈川県平均 98.2

経常収支比率の分析欄

人件費及び物件費が類似団体内平均値を大きく上回っていることが主な要因となり、経常収支比率は94.1%と類似団体内平均値を6.3ポイント上回っている。
人件費については、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当支給による増、物件費については防災備蓄食料購入費の増などにより増加したほか、扶助費や繰出金の増加により経常経費は増額となった。
一方で、固定資産税の増などにより経常一般財源が増加した結果、経常収支比率は前年度に比べ1.2ポイント減少した。

定員管理の状況

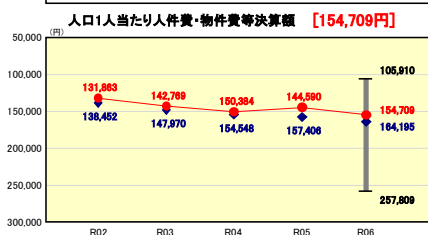


類似団体内順位 26/37 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

行政需要が増大する中、事務処理の合理化や職員の新規代謝などにより職員数の抑制に努めているが、本町の地形上、消防分署が必要となるほか、保育園(6園)やごみ収集の一部の運営を町単独で実施しているため、類似団体内平均値を0.52ポイント上回っている。
今後も適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

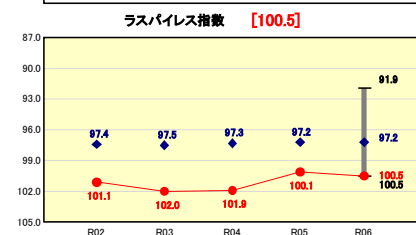


類似団体内順位 15/37 全国平均 189,281 神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は、令和2年度から類似団体内平均値を下回っており、令和6年度も下回る結果となった。
人件費については、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給により増となったほか、物件費については給食費の公会計化に伴う賄材料費の皆増等により増となったことから、決算額は前年度に比べ10,119円の増となった。
今後とも適切な人員管理を行うとともに、事務事業の見直しなどにより費用の抑制に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 37/37 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレース指数の分析欄

令和2年度から類似団体内平均値を上回っているが、要因の一つとしては、人材確保の必要性から近隣自治体の水準を考慮し、新卒初任給を国より高く設定していることが挙げられる。
なお、令和6年度は職員構成の変動による平均給料月額の上昇や、退職者の平均給料月額が相対的に低かったことにより、前年度に比べ0.4ポイント増となった。
地域の実情を考慮しつつ、人事院勧告に準拠した給与改定などにより、給与水準の適正化に努める。